

七宗町総合開発審議会
会長 福井 恭夫 様

宗第68号
平成18年2月8日

七宗町長 井戸 敬二

七宗町第四次総合計画について(諮問)

七宗町第四次総合計画(案)を策定しましたので、七宗町総合開発審議会条例第2条の規定により、貴審議会のご意見を求めます。

平成18年3月2日

七宗町長 井戸 敬二 様

七宗町総合開発審議会
会長 福井 恭夫

七宗町第四次総合計画について(答申)

平成18年2月8日付け宗第68号で、諮問のありました七宗町第四次総合計画(案)について、当審議会は慎重に審議を行った結果、原案を適当と認めここに答申します。

なお、総合計画の推進にあたっては、当審議会において提言・要望された意見を十分反映されるとともに、下記の事項に留意し、目標達成のために最善の努力を払われるよう要望します。

記

1. 計画期間が長期であるため、社会情勢の変動に応じて弾力的に取り組まれない。
2. 本計画の中にあるように住民と行政が一体となり、協働によるまちづくりを進めるため、本計画の趣旨を広く町民に周知し理解と協力を得て計画の推進に努められたい。
3. 近年の社会情勢から、今後さらに厳しい財政状況が予想されることから効率的な行政運営に努め着実な計画実行に努められたい。

第II章 策定経過

年	月	日	内 容	
H17	4	1	総合計画策定事務局開設	
		18	課内打合せ会議	
	5	20	総合計画策定委託業務の契約(ヨツハシ㈱)	
		7	8	課内打合せ会議
	19		第1回総合計画策定委員会の開催(総合計画及び今後のスケジュールの説明)	
	25	第1回総合計画策定プロジェクト委員会の開催(総合計画及び今後のスケジュールの説明)		
	25	間見・牛ヶ洞地区懇談会の開催(牛ヶ洞公民館)		
	8	2	上大橋・小穴・大穴地区懇談会の開催(上大橋公民館)	
			8	上八日市・中八日市・下八日市地区懇談会の開催(中八日市公民館)
		9	下中切・上中切地区懇談会の開催(サンホーム七宗)	
		11	葉津・万場・杉洞地区懇談会の開催(サンホーム七宗)	
		17	葛屋・室兼地区懇談会の開催(葛屋公民館)	
		18	追洞・飯高地区懇談会の開催(木の国七宗コミュニティーセンター)	
		19	本郷上・本郷下・戸刈・芝地区懇談会の開催(木の国七宗コミュニティーセンター)	
		24	勝・平地区懇談会の開催(平公民館)	
		25	大柿・分郷地区懇談会の開催(分郷公民館)	
		26	檜原・野々古屋地区懇談会の開催(檜原公民館)	
		29	中麻生上・中麻生下地区懇談会の開催(中麻生上公民館)	
		9	1	寺洞・大塚・奥田地区懇談会の開催(神淵公民館)
			19	第2回総合計画策定委員会の開催(地区懇談会の状況の説明)
		10	4	第1回総合開発審議会の開催(委嘱・総合計画及び今後のスケジュールの説明・地区懇談会の状況の説明)
				11
	11		21	総合開発審議会第3部会の開催(計画案の検討)
		22	総合開発審議会第1部会の開催(計画案の検討)	
		24	総合開発審議会第2部会の開催(計画案の検討)	
	12	1	各課ヒアリング	
			各課ヒアリング	
			各課ヒアリング	
			各課ヒアリング	
			各課ヒアリング	

年	月	日	内 容
H18	2	8	第2回総合開発審議会の開催(七宗町第四次総合計画(案)の諮問・審議)
		20	町議会全員協議会において七宗町第四次総合計画(案)を説明
		23	第3回総合開発審議会の開催(七宗町第四次総合計画(案)の最終審議)
	3	2	総合開発審議会(審議結果を町長に答申)
		13	町議会本会議において議決

第三章 関係者名簿

第1節 七宗町総合開発審議会委員

区分	役職名	氏名	備考
1号委員	町議会議長	福井 恭夫	会長
	町議会副議長	前島千年生	
	町議会総務建設常任委員会委員長	上野 一郎	
	町議会教育民生常任委員会委員長	林 茂樹	
2号委員	町教育委員会委員長	長谷部早人	
	町校長会会長	鹿野 健二	
	町社会福祉協議会会長	福井 一百	
	町森林組合組合長	鈴木 圓次	
	町商工会会長	長尾 守夫	
	町消防団団長	福井 徳一	
	めぐみの農協上麻生支店支店長	長谷川生子	
	めぐみの農協神淵支店支店長	熊崎 光輝	
3号委員	学識経験者	上野 和義	
	学識経験者	吉村 研	
	学識経験者	神戸栄津子	
	学識経験者	井戸以津子	
4号委員	町区長会会長	前嶋 洋一	副会長
	町区長会副会長	小川 紘治	
	町福寿会会長	長尾 廣通	
	町連合婦人会会長	山岡 洋子	

第2節 総合計画策定委員会委員

所属	職名	氏名	備考
—	参事	井戸 雅喜	
経営管理課	課長	加納 正孝	委員長
議会事務局	局長	林 幸利	
住民課	課長	林 五三夫	
福祉健康課	課長	長谷川和彦	
農林建設課	課長	塚本 耕三	
水道課	課長	福井 功	
会計室	室長	土屋 和道	
教育課	課長	渡辺 孝	

第3節 総合計画プロジェクト委員会委員

所 属	職 名	氏 名	備 考
経営管理課	行 政 係 長	中島 克彦	委員長
//	課長補佐兼管財係長	武市 正夫	
//	防 災 係 長	長尾 英司	
住 民 課	住 民 保 険 係 長	酒向 正樹	
//	課長補佐兼税務係長	林 弘之	
//	環 境 係 長	渡辺 政秀	
//	課長補佐兼神洲支所長	上野 一司	
福祉健康課	健 康 係 長	中島 有子	
//	福 祉 係 長	今瀬 雅由	
//	第 一 保 育 園 長	上野香津代	
//	第 二 保 育 園 長	今瀬 勝次	
農林建設課	課長補佐兼管理係長	吉村 晶行	
//	産 業 係 長	渡辺 豊明	
//	農 林 係 長	山田 直光	
//	土 木 係 長	中島 元紀	
水 道 課	水 道 係 長	可児 義昌	
//	下 水 道 係 長	松山 成美	
教 育 課	社 会 教 育 係 長	福井 仁	
//	学 校 教 育 係 長	前嶋 陵志	

第4節 庶務(事務局)

所 属	職 名	氏 名	備 考
企画財政課	課 長	加納 忠良	
//	課長補佐兼情報統計係長	林 宗樹	
//	ま ち づ ぐ り 係 長	長島 富夫	
//	企 画 財 政 係 長	林 稔	
//	係 長 心 得	塚本 誠	

第IV章 用語の説明

アルファベット

【CATV】Cable Television

光ケーブルにより各家庭にテレビ放送などを配信するもので、山間部などの地上デジタル放送の視聴が困難な地域の解消のため整備が進んでいる。インターネット接続サービス、電話サービスなどもある。

【LGWAN】

Local Government Wide Area Network

全国の地方公共団体ネットワークを相互に接続し、情報の高度利用を図ることを目的に整備された。国の各府省のネットワークである霞ヶ関WANとも接続している。

【OA化】Office Automation

より生産性の高い経営管理の実現をめざし、事務所の事務作業を情報機器の活用によって機械化、自動化すること。

【U・I・Jターン】

Uターンは、いったん町外に転出した人が、出身地に帰り定住すること。

Iターンは、町出身者以外の人が町内に定住すること。

Jターンは、県外に転出し、出身地の周辺主要都市に定住すること。

あ

【アクセス】

駅やインターチェンジ、空港といった交通の中心地へ近づく交通手段(方法)。

【悪徳商法】

一般的な広告、宣伝、表示などの域を超える特殊な状況を意図的に作り出し、その中で消費者にモノ、サービスを購入するように誘導あるいは強制するという販売方法。

【アスベスト】

石綿とも言われ天然に存在する繊維状の鉱物、絶縁・断熱性に優れているためセメントと混合するなどして建材等に使用されてきた。しかし、吸い込むと肺がんなどの健康被害を引き起こすおそれがある。

【麻生処理区】

追洞、飯高、戸刈、本郷、櫻原、野々古屋、芝、中麻生地区。

【アメニティ】

快適性。地域生活を維持していくうえで、必要な物質的及び精神的な条件が、調和のとれた好ましい状態であること。

【依存財源】

国又は県の関与を受ける財源をいい、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等がある。

【1.5次産業】

農林水産物等の資源を加工する産業。第一次産業(農林水産業等)と第二次産業(製造建築業等)の中間に当たる産業。

【イベント】

祭、博覧会、講演会、スポーツ大会など、ある目的を持って不特定多数の人々を集める催し物。

【インターネット】

様々なコンピュータネットワークが相互に接続されることにより形成された情報通信ネットワーク。

【オゾン層】

地上20～25キロメートル付近に形成され、太陽の有害な紫

外線から地上の生物を保護している大気層。

【オープンスペース】

ゆとりのある空間のことで、住民生活によって、快適性と安全性を提供する空間。

【オペレーター】

機器・機械類を操作、運転する人のこと。

【オンライン】

コンピュータの本体ないしはセンター・マシンに対して、遠隔地に設置されている端末機などが、通信回路によって結合されていること。

か

【過疎対策事業債】

平成12年施行された過疎地域自立促進特別措置法により、10年間に限り交付税措置を受けることのできる有利な起債。

【感染症】

細菌やウイルスなどの病原体が体の中に入って増え、咳や発熱、下痢などの症状が出るものを言う。かかってほとんど症状が出現せず終わってしまうものもあれば、一度症状が出るとなかなか治りにくく、ときには死亡するような感染症もある。

【環境アセスメント】

開発事業等による公害の発生や自然環境の破壊を未然に防止するため、環境への影響を事前に調査、予測、評価すること。環境影響評価ともいう。

【外国人指導助手】

公立中・高校で英語科教員を助けて会話指導にあたる外国人補助教員。ALT(Assistant Language Teacher)と呼ばれる。

【学童保育】

放課後の保育が十分に保証されない小学校低学年児童に対し、家庭に変わる保育を行う施設・事業のこと。

【企業マインド農家】

高度な技術、卓越した経営能力を有し、かつ、農業所得1千万円以上を確保する農家。

【キャッチフレーズ】

人の心を捕らえる簡潔な宣伝文句。

【急傾斜地崩壊危険区域】

崩壊するおそれのある急傾斜地(傾斜角度が30度以上である土地)で一定の制限をする必要がある土地の区域。

【ぎふクリーン農業】

岐阜県が推進している農業で、従来の農産物の栽培に比べ、化学合成農薬・化学肥料の使用をそれぞれ30%以上削減して栽培する農業のことを言い、消費者に安全・安心・健康な農産物を提供している。

【岐阜情報スーパーハイウェイ】

県民生活に密着した情報提供を行うため、岐阜県が推し進める事業で、すべての県民がどこでもITを利用できる環境づくりと、産業の振興などの目的で県内全市町村の庁舎まで光ファイバーによるネットワークを整備する事業。

【義務的経費】

国または地方自治体の一般歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている経費のこと。人件費、扶助費、及び公債費の3つからなる。

【クローズアップ】

対象の一部分を大きく映し出すこと。あることを、問題として大きく取り上げること。

【グローバル】

世界全体にわたるさま。世界的な。

【光化学オキシダント】

大気中の窒素酸化物(NOx)や炭化水素類(HC)が紫外線を受けて光化学反応を起こし、二次的に生成される酸化性物質で、光化学大気汚染(いわゆる光化学スモッグ)の原因物質とされる。

【コスト】

原価、元値、生産費。

【子育て支援センター】

保育所などを指定し、地域の子育て、家庭の保護者や児童等の相談指導、子育てサークル育成支援などを行う機関。

【コミュニケーション】

意志や情報の伝達。

【コミュニティ】

地域社会、共同体、共同生活体のこと。一定の地域的基盤のもとに成立する共通の感情と意識を持った人の集まりをいう。

【コンセプト】

概念、新しい考え方。

さ

【酸性雨】

硫酸や硝酸を含んだ強い酸性の雨が降る現象。工場や自動車から排出される硫酸酸化物や窒素酸化物が大気中を長時間漂う間に酸化が進み雨などの含まれるもの。

【三位一体改革】

地方の権限と責任を大幅に拡大する方向で、
① 国庫補助負担金の改革
② 地方交付税の改革
③ 税源移譲を含む税源配分の見直し
の3つを同時に進めることを内容とする国の改革方針をいう。

【在宅福祉】

高齢者や障害者等が住み慣れた地域社会や家庭で生活できるように、デイサービスセンターなど公的施設の活用や地域住民の協力等により行われる社会福祉。

【システム】

組織、制度、体系、系統。

【指定管理者制度】

これまで自治体の外郭団体(出資法人)などに限られていた公共施設の管理委託を、民間企業や非営利法人(NPO)などに拡大するもので、「民間のノウハウ」を導入することで住民サービスの向上と経費削減など行政のスリム化を目的に平成15年に制定された。

【生涯学習】

学齢期だけでなく、幼児から老年期に至るまでの生涯にわたっての学習。

【少子高齢化】

生まれてくる子供の数が減り、高齢者が増え、さらに高齢者の寿命が延びること。

【ショートステイ】

寝たきり高齢者等を介護している家族が、冠婚葬祭や病気、

休養などのため介護ができない場合に、その高齢者を一時的に特別老人ホームなどで短期間介護する事業。

【シルバー人材センター】

高齢者能力活用協会、一定地域に居住する60歳以上の高齢者が会員組織を作って、補助的、短期的な仕事を委託する事業団体。

【親水公園】

川の改修工事などをするとともに、周囲の自然環境に配慮し自然に近い川にして住民が水と親しめるようにした公園のこと。

【自主財源】

地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等がある。

【児童館】

児童福祉法に定められている児童福祉施設、安全に学びながら情操豊かな健全な児童を育てることを目的とした施設。

【授産施設】

雇用されていない障害者に必要な訓練をして、職業を得、自立を助ける施設。

【スクラップアンドビルド】

古い組織や制度の解体や廃棄(スクラップ)と、新しい組織や制度の建設(ビルド)を同時に行い、肥大化を抑制し、純増を認めない組織の管理。

【水源かん養】

雨水・融雪水の地表流出を緩和し、土壌の透水性や保水性を高めることなどによって水源として維持保全を図ること。

【スリム化】

無駄なものを省くこと。

【生活習慣病】

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣がその発症・進行に関与する疾患群。従来、成人病と呼ばれていたが、このような病気にかかる人の年齢層が低下してきたことなどの理由から生活習慣病という名称を使う。

【セキュリティ】

安全、防犯のこと。

【総合型地域スポーツクラブ】

一つの地域を中心に子供からお年寄りまでがいろいろなスポーツに親しめる総合スポーツクラブ。

【ソフト事業】

情報提供やサービス体制の強化などを行う事業。

た

【ダイオキシン類】

分子中に塩素を持つ有機塩素化合物で、ポリ塩化ジベンゾダイオキシンとポリ塩化ジベンゾフランをまとめてダイオキシン類と呼んでいる。発ガン性や催奇形性、免疫毒性や生殖障害などさまざまな毒性を持つ猛毒。

【第2種兼業農家】

農業と兼業のいずれの所得が多いかを基準として、農業を従とするもの。

【男女共同参画社会】

男女が社会の対等な構成員として社会のあらゆる分野の活動に参画する機会を確保し、男女が均等に利益を享受すると

を決めていく共通の意思・計画を形づくる過程の作業行為をいう。

【ボランティア】
公共の福祉のために、自主的、無報酬で活動する人。

【ポイントカード】
買い物の金額に合わせたポイントを付与し、点数に応じてサービスを提供するシステム。

【ポケットパーク】
道路沿い等にある小空間を利用した公園。

【無年金者】
国民年金保険料の未納を長く続け加入期間が足りなかったり、そもそも制度に加入していなかったりして公的年金を受け取れない人のこと。

【モータリゼーション】
日常生活の中に、自動車の使用が普及、一般化すること。

【ユニバーサルデザイン】
障害者、高齢者及び健常者のなどの区別なく誰もが使えるよう配慮されたデザインのこと。

【ライフスタイル】
各個人の衣・食・住などの生活様式から、職業・居住地の選択、社会とのかかわり方まで含んだ広い意味での「暮らし方」、「生き方」。

【ライフステージ】
人生の一生を段階区分けしたもの。幼年期・少年期・青年期・壮年期・老年期など。

【ライフライン】
命綱、生命線、生活線のこと。ガス・水道・電気などの生活に必要なシステムのこと。

【リサイクル】
資源を有限なものとしてとらえ、紙・ビン・缶類などの不用品の収集、再利用を図ること。

【リゾート】
単なる通過型の観光地でなく、滞在することによって、テニス・ゴルフ・温泉などいろいろなレクリエーションが楽しめる保養地、観光地。

【リデュース】
必要なものだけ買い、ごみの減量に努めること。

【リハビリテーション】
治療段階を終えた疾病や外傷の後遺症を持つ人に対して、医学的・心理学的な指導や機能訓練を施し、機能回復・社会復帰を図ること。

【リユース】
修理や工夫をして何度でも使うこと。

【ローリング方式】
長期計画の実施にあたり、目標とのずれを毎年チェックして再検討を図る方法。

【ワークショップ】
様々な立場の人が、ある目的のために共同作業を通して何か

進しようとする法律。

【ニーズ】
必要性、要求。

【認知症】
以前は「痴呆症」と呼ばれていた脳の病気のこと。「アルツハイマー病」や「脳血管障害」などにより、脳の機能が低下することで「物忘れ」や「判断力の低下」「見当識低下(場所や時間の見当がつかない)」などが起こる。その結果、他人とのコミュニケーションが取りにくくなったり、周りの状況に合わせた行動がとれないなど、日常生活に支障をきたす。

【認定制度(認定農家)】
農業経営基盤強化促進法に基づいて、将来の日本農業の担い手として市町村が認めた農業者。市町村が同法に基づき策定した基本構想で示した将来の農業経営の目標に向かって、創意工夫をこらし農業経営の改善を計画的に進めようとするものを認定する制度。

【ネットワーク】
多数の局を系列的に結び、情報や物流の移動・伝達を迅速かつ合理的に行うこと。

【農用地の流動化】
農用地の利用効率を高めるための、貸し借り。

【ノーマライゼーション】
障害のある人もない人も、共に地域や家庭で暮らしあえるような社会をつくるという考え方。

【ハザードマップ】
自然災害等が起こったときのために日頃から心がけておくことや予め準備しておくもの、避難経路、場所、方法等わかりやすく地図上等に示したもの。

【複層林】
人工造林によって造成された、樹齢や樹高が異なる樹木により構成された森林。

【ブランド】
マークやレタテルなどで示された商品の商標、銘柄、品種、品質、種類、等級などにより、消費者・利用者・社会全般に対する製品責任を負うという姿勢を表示するとともに、自己の製品と他社の同一製品の差異性を強調し、差別化を図っていく戦略。

【プロジェクト】
計画、企画、事業、開発事業をいう。

【プロジェクトチーム】
特定の企画・事業を計画し、遂行するために特別に編成されたチーム。その企画・事業が終了すれば解散となる一時的な組織である。

【ホームステイ】
旅行会社が考え出した新しい海外旅行スタイル。欧米の一般家庭に1週間から半年くらい滞在して、風俗、習慣、語学を学ぼうというミニ留学。

【ホームヘルプ】
在宅援助を目的とするサービスで、ホームヘルパーを中心として家族やボランティアの協力、保健師・介護福祉士等の連携を得て行われる諸活動。

もに、責任を負う社会。

【地域包括支援センター】
介護保険法による厚生労働省の補助事業であって心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助・支援を包括的に担うもの。センターには社会福祉士および保健師(看護師)・主任ケアマネを配置し、24時間体制で電話相談を受ける。

【地球温暖化】
地球の平均気温が高くなっていくこと。石油や石炭などの化石燃料の大量消費により、排出された二酸化炭素などが地表からの赤外線を吸収するため、地球が温室のようになり、温度上昇が起き異常気象の発生や生態系への悪影響が懸念されている。

【地産地消】
「地元生産—地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味で、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組として期待されている。

【地上デジタル放送】
現在のアナログ放送によるテレビ放送は2011年の7月から停止され、地上デジタルによる放送になる予定。地上デジタル放送は、ハイビジョンやCDと同様の高画質、高音質の放送で、視聴者も参加できる双方向番組などらしく役に立つ情報番組が放送される。

【地籍調査】
土地の実態を正確に把握するため土地一筆ごとに、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図や簿冊に作成すること。

【地方分権】
国に集中している権限や財源を県や市町村に移し、住民と自治体が協力して、地域のことは地域で決められるようにすること。

【デイサービス】
在宅の虚弱な高齢者や寝たきり高齢者、身体障害者などを施設に送迎し、日帯りて入浴、給食、日常動作訓練等のサービスを提供する事業。

【電子商取引】
情報通信ネットワークを活用し、商取引、決済などを行うシステム。

【東海地震】
静岡県西部・駿河湾一帯を震源とするプレート型地震。マグニチュード8クラスの巨大地震で、神奈川県から愛知県にかけての広い範囲で強い揺れが起こり、津波での大きな被害も起きるとされている。他に東南海、南海地震がある。

【特別支援教育】
これまで特殊教育の対象の障害だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症を含めて障害のある児童生徒に対して、その一人一人の教育的ニーズを把握し、これら児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育を通じて必要な支援を行うもの。

【都市サービス機能】
娯楽、文化、商業、交通、医療等の快適な都市生活を営む上での多様な社会資本機能。

【土砂災害防止法】
土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推